



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハナテン
コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米倉 晃起
(氏名) 陣内 司
配当支払開始予定日

TEL 06-6968-0101
平成26年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	21,217	—	301	—	219	—	108	—
26年3月期	43,815	34.9	2,719	27.9	2,499	34.8	1,466	26.3

(注) 包括利益 26年9月期 108百万円 (—%) 26年3月期 1,466百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	5.38	4.15	2.0	1.4	1.4
26年3月期	81.45	62.71	31.2	15.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	16,043	5,543	34.5	190.98
26年3月期	16,436	5,444	33.1	189.88

(参考) 自己資本 26年9月期 5,533百万円 26年3月期 5,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,015	△1,356	△169	5,142
26年3月期	2,440	38	△1,169	5,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	179	12.3	6.7
26年9月期	—	—	—	3.00	3.00	55	55.7	1.6
27年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		7.2	

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては3円00銭としております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,943	—	1,355	—	1,312	—	830	—	45.00
通期	50,798	—	2,494	—	2,408	—	1,551	—	82.98

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社ビーエムハナテン、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料11ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	21,752,700 株	26年3月期	21,752,700 株
② 期末自己株式数	26年9月期	3,301,562 株	26年3月期	3,776,562 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	18,225,425 株	26年3月期	15,055,517 株

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	20,965	—	348	—	271	—	187	—
26年3月期	43,815	34.9	2,465	30.3	2,471	33.4	1,446	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	9.72	7.49
26年3月期	80.33	61.85

(注)平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	15,966	5,576	34.9	192.79
26年3月期	16,155	5,398	33.3	187.33

(参考)自己資本 26年9月期 5,567百万円 26年3月期 5,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期								
種類株式 A	—	—	—	—	—	—	—	—
種類株式 B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
26年9月期								
種類株式 B	—	—	—	15.00	15.00	9	—	—
27年9月期 (予想)								
種類株式 B	—	—	—	30.00	30.00		—	

(注1) 種類株式 Aについては、平成25年9月30日付ですべて消却いたしました。

(注2) 当社は決算期(事業年度の末日)毎年3月31日から毎年9月30日に変更しております。経過期間である平成26年9月期は6ヶ月決算となります。

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式 A

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	— 株	26年3月期	— 株
26年9月期	— 株	26年3月期	— 株
26年9月期	— 株	26年3月期	2,698,876 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 種類株式 Aは、議決権がないことを除いて普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式 B

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	666,666 株	26年3月期	666,666 株
26年9月期	— 株	26年3月期	— 株

② 期末自己株式数

(注) 種類株式 Bは、普通株式及び種類株式 Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減については記載しておりません。(以下同様)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動により個人消費に弱い動きが見られましたが、政府の経済政策により緩やかな回復で推移いたしました。

自動車業界におきましては、平成26年4月から9月までの新車登録台数(軽自動車を除く)は約146万台(前年同期比96.3%)、軽自動車の新車販売台数は約100万台(前年同期比98.5%)となり、前年同期比を下回る実績となりました。また、中古車登録台数においては、約173万台(前年同期比93.6%)にとどまりました。

オートオークション業界におきましては、消費税増税前に発生した下取・買取の中古車が増加、また暦の関係による開催数の増加に伴い出品台数、成約台数共に増加いたしました。成約率は減少致しました。

このような状況の中で当社グループは、地域のお客様に繰り返しご利用いただける環境を整える為、店舗名称を「8710」から「BIGMOTOR」へ変更し、当社の親会社である株式会社ビッグモーターと相互に全国展開を躍進させるため、タレント契約を行いテレビCM、ラジオ等に394百万円支出致しました。

また、平成26年8月に滋賀県彦根市に県内最大級の钣金整備工場となるビッグモーター彦根店を敷地面積拡大とともにオープンし、当社の子会社である株式会社ビーエムハナテンにおいても平成26年7月に京都府木津川市に車検整備工場併設型店舗ビッグモーター木津川店、平成26年8月に三重県伊賀市に大型複合施設では初の車検整備工場併設型店舗ビッグモーターイオンタウン伊賀上野店を出店致しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,217百万円、営業利益は301百万円、経常利益219百万円、当期純利益108百万円となりました。個別の業績は売上高20,965百万円、営業利益348百万円、経常利益271百万円、当期純利益187百万円となりました。

② セグメント別概況

<販売関連>

販売関連は、消費税増税による駆け込み需要の反動減による影響もあり小売販売台数は減少傾向にありましたが、新規出店の影響等もあり上昇傾向に推移し、当期の自動車販売台数は22,067台となりました。また販売台数の増加に伴い車検を中心に取扱台数が増加致しました。この結果、販売関連の売上高は20,634百万円となり、セグメント利益は766百万円となりました。

<手数料関連>

手数料関連は、中古自動車の発生源である新車販売市場の反動減もあり、オークション事業では出品台数は60,370台、成約率は50.9%となりました。フランチャイズ事業では契約数が30店舗と前期より1店舗増加いたしました。この結果、手数料関連の売上高は601百万円、セグメント利益は176百万円となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、各地域のお客様のお車に関する全てのニーズに応え、お客様から「貴方がいてくれてよかった」と言っていたる為、整備工場の新設や新規店舗の出店を行ってまいります。以上を踏まえ、平成27年9月期の売上高は50,798百万円、営業利益2,494百万円、経常利益2,408百万円、当期純利益1,551百万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は16,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。流動資産は9,578百万円となり、1,711百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少(510百万円)、商品及び製品の減少(1,123百万円)等です。固定資産は6,458百万円となり、1,311百万円増加いたしました。有形固定資産は5,240百万円となり、1,228百万円増加、無形固定資産は172百万円となり、4百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は10,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。流動負債は3,502百万円となり、831百万円減少いたしました。主な要因は買掛金の減少(265百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(380百万円)等です。固定負債は6,997百万円となり、338百万円増加いたしました。主な要因は社債の増加(473百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産合計は5,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。主に当期純利益108百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ510百万円減少の5,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、1,015百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益193百万円、たな卸資産の減少が1,125百万円、仕入債務の減少が265百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は1,356百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,227百万円、差入保証金の差入による支出100百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、財務活動による資金の減少は、169百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,875百万円、長期借入れによる収入が1,200百万円、配当金の支払による支出が197百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成26年3月期	第50期 平成26年9月期
自己資本比率（％）	33.1	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	49.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけておりますが、競争激化の中、同業他社に打ち勝つ競争力を維持強化するために内部留保にも配慮する必要があります。

内部留保に配慮した上で、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株につき3円の普通配当を実施させていただく予定であります。なお、種類株式Bについては1株につき15円（当社定款第12条の6において発行価格の1％を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、基本方針に沿いまして中間・期末配当それぞれ1株当たり3円、年間6円の配当を基準とし、業績に応じて見直しを行っていく方針です。また、種類株式Bについては、期末配当1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1％を上限とする旨が規程されております）と予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはf/m比率を重視しております。f/m比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所はf/m比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、f/m比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効能もあります。当社グループの目標とするf/m比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

市場にはお客様とライバルしかいない。

スピードが命です。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社員各人が、戦略目標を共有し、コストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,652	5,142
受取手形及び売掛金	177	181
商品及び製品	4,469	3,345
原材料及び貯蔵品	21	19
未収入金	539	510
繰延税金資産	89	88
その他	355	306
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	11,289	9,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,157	1,698
構築物（純額）	461	746
土地	2,030	2,030
リース資産（純額）	237	411
建設仮勘定	60	204
その他（純額）	64	148
有形固定資産合計	4,012	5,240
無形固定資産	176	172
投資その他の資産		
繰延税金資産	54	55
差入保証金	730	829
その他	187	175
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	958	1,045
固定資産合計	5,147	6,458
繰延資産		
社債発行費	—	6
繰延資産合計	—	6
資産合計	16,436	16,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828	563
1年内償還予定の社債	—	77
1年内返済予定の長期借入金	831	451
リース債務	50	72
未払金	1,265	1,209
未払法人税等	337	87
賞与引当金	117	132
製品保証引当金	—	10
その他	903	897
流動負債合計	4,333	3,502
固定負債		
社債	—	473
長期借入金	6,091	5,795
リース債務	241	403
その他	325	325
固定負債合計	6,658	6,997
負債合計	10,992	10,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	446	580
利益剰余金	4,448	4,356
自己株式	△461	△403
株主資本合計	5,433	5,533
新株予約権	11	9
純資産合計	5,444	5,543
負債純資産合計	16,436	16,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	43,815	21,217
売上原価	34,670	17,348
売上総利益	9,145	3,869
販売費及び一般管理費	6,425	3,567
営業利益	2,719	301
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	0
受取地代家賃	1	4
受取手数料	4	2
受取保険金	13	2
その他	12	7
営業外収益合計	38	16
営業外費用		
支払利息	136	42
シンジケートローン手数料	112	44
その他	10	12
営業外費用合計	258	99
経常利益	2,499	219
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	108	25
特別損失合計	108	25
税金等調整前当期純利益	2,395	193
法人税、住民税及び事業税	368	85
法人税等調整額	561	0
法人税等合計	929	85
少数株主損益調整前当期純利益	1,466	108
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,466	108

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,466	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,466	108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466	108
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	354	3,090	△492	3,952	—	3,952
当期変動額							
剰余金の配当			△108		△108		△108
当期純利益			1,466		1,466		1,466
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株の発行		91		31	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11	11
当期変動額合計	—	91	1,357	31	1,480	11	1,491
当期末残高	1,000	446	4,448	△461	5,433	11	5,444

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	446	4,448	△461	5,433	11	5,444
当期変動額							
剰余金の配当			△199		△199		△199
当期純利益			108		108		108
自己株式の取得							
新株の発行		134		58	192		192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1	△1
当期変動額合計	—	134	△91	58	100	△1	99
当期末残高	1,000	580	4,356	△403	5,533	9	5,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395	193
減価償却費	229	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△6	△0
支払利息	136	42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	103	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723	1,125
未収入金の増減額 (△は増加)	96	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	△265
未払金の増減額 (△は減少)	△161	△62
その他	280	116
小計	2,704	1,388
利息及び配当金の受取額	6	0
利息の支払額	△137	△43
法人税等の支払額	△132	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,440	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△1,227
有形固定資産の売却による収入	253	—
無形固定資産の取得による支出	△51	△9
差入保証金の差入による支出	△81	△100
差入保証金の回収による収入	8	0
長期貸付金の回収による収入	461	—
その他	△15	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	543
長期借入れによる収入	4,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△5,500	△1,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△30
配当金の支払額	△108	△197
シンジケートローン手数料	△150	—
株式の発行による収入	123	190
新株予約権の発行による収入	11	—
その他の支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308	△510
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	5,652
現金及び現金同等物の期末残高	5,652	5,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ㈱ビーエムハナテン

㈱ビーエムハナテンは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であったハナテン・オート一般社団法人は、平成26年9月22日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度中に清算終了しているため、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、当社及び当社グループの経営及び事業運営の効率化・業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時かつ適正な経営情報の開示を図るため、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会の決議により連結決算日を9月30日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた124百万円は、「建設仮勘定」60百万円、「その他(純額)」64百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス（車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの）により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,627	1,187	43,815	—	43,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36	36	△36	—
計	42,627	1,224	43,852	△36	43,815
セグメント利益	3,264	362	3,627	△908	2,719
セグメント資産	8,800	1,120	9,921	6,515	16,436
その他の項目					
減価償却費	199	18	217	11	229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	477	63	540	42	582

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額6,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,634	583	21,217	—	21,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	△18	—
計	20,634	601	21,236	△18	21,217
セグメント利益	766	176	943	△641	301
セグメント資産	9,097	1,063	10,160	5,882	16,043
その他の項目					
減価償却費	144	9	153	8	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,244	10	1,254	16	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額5,882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「販売関連」には新たに設立しました株式会社ビーエムハナテンが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	189円88銭	190円98銭
1株当たり当期純利益金額	81円45銭	5円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円71銭	4円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,466	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	9
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,446	98
期中平均株式数(千株)	17,754	18,225
(内、普通株式)(千株)	(15,055)	(18,225)
(内、種類株式A)(千株)	(2,698)	(-)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,344	8,703
(内、新株予約権)(千株)	(8,344)	(8,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。